

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成21年3月1日  
(第62期) 至 平成22年2月28日

株式会社 **ダイケン**

E 0 1 3 2 5

第62期（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ダイケン**

# 目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	5
5 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【事業等のリスク】 .....	9
5 【経営上の重要な契約等】 .....	10
6 【研究開発活動】 .....	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	16
1 【設備投資等の概要】 .....	16
2 【主要な設備の状況】 .....	16
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	17
第4 【提出会社の状況】 .....	18
1 【株式等の状況】 .....	18
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	21
3 【配当政策】 .....	22
4 【株価の推移】 .....	22
5 【役員の状況】 .....	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	25
第5 【経理の状況】 .....	29
1 【連結財務諸表等】 .....	30
2 【財務諸表等】 .....	31
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	69
第7 【提出会社の参考情報】 .....	70
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	70
2 【その他の参考情報】 .....	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	71
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年5月24日

【事業年度】 第62期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 洋 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06—6392—5551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北 脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06—6392—5551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北 脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	12,439,770	12,927,707	13,067,313	11,474,165	10,077,784
経常利益 (千円)	924,045	801,240	609,694	299,402	375,855
当期純利益 (千円)	563,243	384,729	353,295	84,687	196,975
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	481,524	481,524	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数 (株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額 (千円)	8,866,112	9,095,958	9,241,239	9,212,445	9,331,489
総資産額 (千円)	13,627,068	13,698,081	13,507,980	13,805,485	12,730,083
1株当たり純資産額 (円)	1,502.87	1,546.12	1,571.39	1,567.32	1,587.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (—)	14.00 (—)	12.00 (—)	12.00 (—)	12.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	92.05	65.39	60.07	14.40	33.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	91.54	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.1	66.4	68.4	66.7	73.3
自己資本利益率 (%)	6.6	4.3	3.9	0.9	2.1
株価収益率 (倍)	10.76	11.76	13.52	23.26	13.96
配当性向 (%)	14.1	21.4	20.0	83.3	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,820	420,475	923,292	500,915	1,316,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△97,293	△250,537	△659,091	△1,794,256	△189,023
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△284,187	△376,816	△434,009	777,581	△1,155,961
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,631,040	1,430,485	1,254,893	725,994	674,039
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	329 〔23〕	325 〔26〕	323 〔28〕	323 〔31〕	310 〔29〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。
- 4 第58期の1株当たり配当額には、特別配当3円00銭が含まれており、第59期の1株当たり配当額には、特別配当2円00銭が含まれております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第59期、第60期、第61期、第62期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和23年3月	金属製品の製造、加工及び販売を目的として、株式会社植製作所〔大阪市東淀川区(現淀川区)〕を設立。
昭和24年4月	商号をカネセ金属工業株式会社に変更。
昭和24年10月	商号を大阪建築金物製造株式会社に変更。
昭和27年7月	藤岡製鋼株式会社〔大阪府豊中市、平成4年3月当社に吸収合併される〕を設立。
昭和30年7月	ダイケンシャッター株式会社〔大阪市東淀川区(現淀川区)(旧三光鋼板工業株式会社)平成4年3月当社に吸収合併される〕を設立。
昭和37年8月	大建鋼業株式会社〔北海道室蘭市、平成4年3月100%子会社となる〕を設立。
昭和37年10月	東京都文京区に東京営業所(現東京支店 昭和58年11月、墨田区に移転)を設置し、関東地方における営業体制の強化を図る。
昭和38年4月	商号を株式会社ダイケンに変更。
昭和38年12月	千葉県八千代市に千葉工場を新設し、鋼製組立物置の開発製造に着手。
昭和46年2月	千葉工場を千葉県佐倉市に移転し、エクステリア関連製品の開発及び製造の強化を図る。
昭和47年11月	札幌市豊平区に札幌営業所(昭和63年2月中央区に移転)を設置し、北海道における営業体制の強化を図る。
昭和50年3月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置し、東北地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年3月	岡山県岡山市に岡山営業所(昭和59年7月現広島営業所として移転)を設置し、中国四国地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年4月	本社営業課を大阪営業所(現大阪支店)に組織変更し、近畿地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年10月	福岡県糟屋郡志免町に福岡営業所を設置し、九州地方における営業体制の強化を図る。
昭和51年6月	愛知県一宮市に名古屋営業所を設置し、中部地方における営業体制の強化を図る。
昭和52年12月	埼玉県上尾市に埼玉出張所(現埼玉営業所 平成元年8月大宮市に移転)を設置し、北関東地域における営業体制の強化を図る。
昭和54年3月	神奈川県大和市に神奈川出張所(現神奈川営業所 昭和63年3月横浜市西区に移転)を設置し、南関東地域における営業体制の強化を図る。
平成4年3月	株式会社ダイケンとグループ会社の藤岡製鋼株式会社及びダイケンシャッター株式会社の2社が経営基盤の強化と生産性を向上するために合併。十三工場、兵庫工場、岡山工場及び津山工場の4工場と賃貸マンション「アメニティ新高」を継承。
平成4年7月	大建鋼業株式会社の営業の全部を譲受け、経営基盤を拡充。室蘭工場を継承。
平成5年10月	千葉工場において、工場棟、事務所棟を増改築し、生産性の向上を図る。
平成6年1月	十三工場において、工場棟、事務所棟を新改築し、生産性の向上を図る。
平成6年9月	室蘭工場において、工場棟を増改築、事務所棟を新築し、塗装、溶接の自動ラインを設置。
平成9年2月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成11年1月	本社敷地内において、倉庫を新築し、材料及び製品物流の合理化を図る。
平成12年5月	子会社株式会社ディックワンを設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年10月	千葉工場を千葉県富里市に成田工場として移転し、内製化の強化及び物流コストの低減を図る。

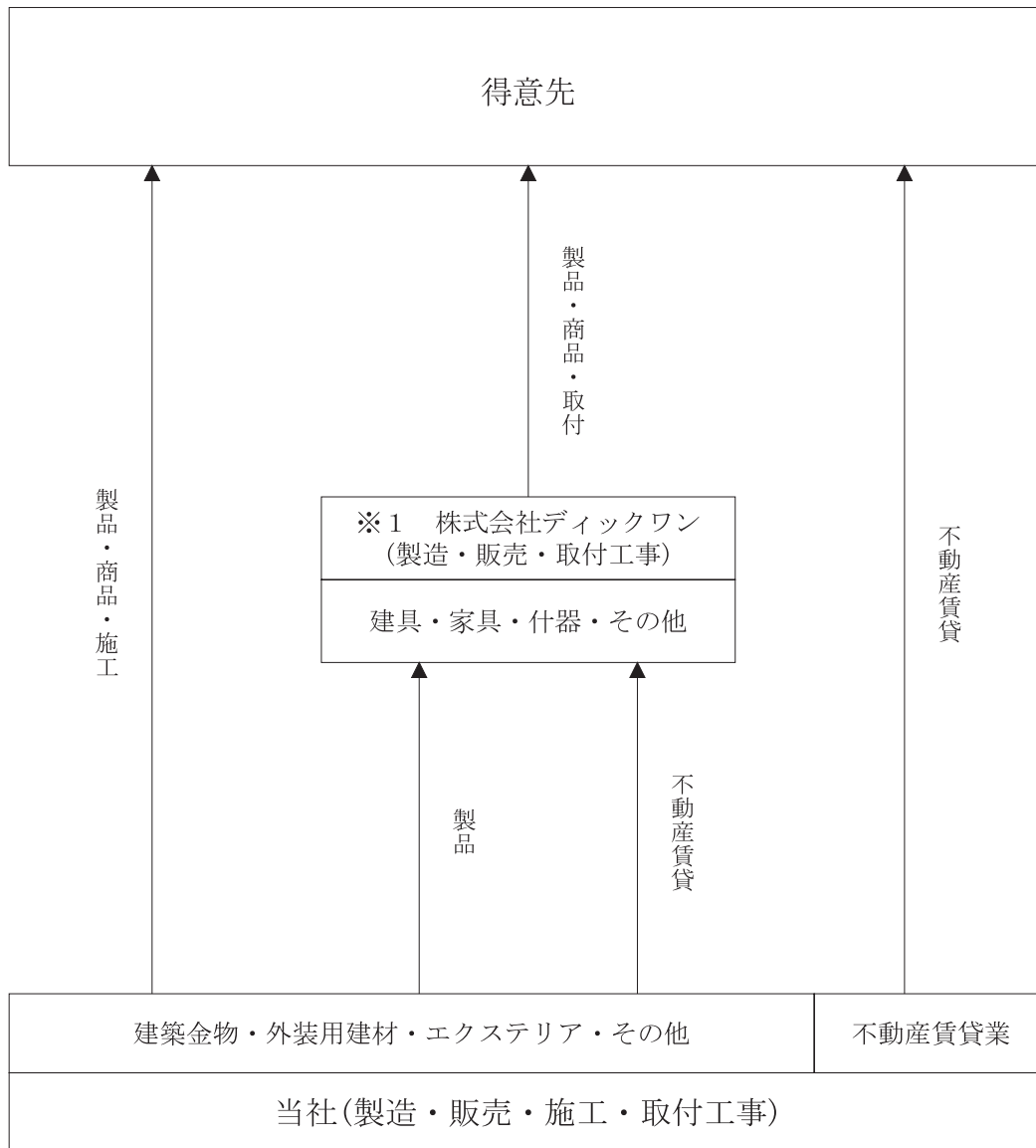
(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。この合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ 市場に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されております。

当社グループは、建築金物、外装用建材、エクステリア製品等の製造、販売を行っており、また、製品の施工・取付工事を行っております。さらに、不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 非連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
310 (29)	42.1	18.0	5,533

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者(3名)を除いた就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ダイケン千葉労働組合(存続会社)、ダイケンハードウェア労働組合(旧藤岡製鋼労働組合)及びダイケン室蘭労働組合(旧大建鋼業労働組合)の3労組で構成されております。

平成22年2月28日現在、組合員数は、99名であり、上部団体には属していません。

労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、世界的な金融市場の混乱以降厳しい経済環境が続きました。景気の二番底が危惧されている中で、生産、輸出、個人消費等に一部持ち直しの動きが見られておりますが、雇用環境の悪化及びデフレの進行や資源問題の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続き、事業環境の先行きは一段と厳しい状況で推移してきました。

建築金物業界におきましては、住宅・不動産市況の悪化及び民間設備投資の減少など、建設需要に関連する市場は大幅な縮小をしており、さらに企業間競争の激化もあり、当業界でのシェア確保のための受注競争は厳しく、経営環境は依然として極めて厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は分譲マンション市場の縮小が続いている中、中小の賃貸集合住宅向け製品の販路拡大及びリフォーム需要の開拓に注力し、新製品投入等の営業努力を強化してまいりました。建築金物では、ガラス戸用のドアハンガー部品、引き戸及び開き戸の引き込み装置を投入しました。天井点検口では高気密・高断熱など省エネ機能タイプの多様化を図りました。外装用建材では、アルミ製軽量庇の廉価タイプ機種増しや、外装ルーバーの木目調の充実を図りました。また、エクステリアでは、環境対策に向けたゴミ置き場でスチール製をはじめ、集合住宅向けネットタイプの開発に加え、連棟物置のリニューアルを図ると共に、自転車置き場ルーフ製品と垂直昇降式2段ラックのリフォーム市場投入にも注力してまいりました。

また、設計原価を見直し、材料の変更によって製品の品質改善を進めると共に、物流コストや原材料費の低減、在庫削減等を実施し収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当社の当事業年度の営業成果につきましては、売上高は前年比12.2%減の100億77百万円となり、営業利益は原材料価格の低下も加わった結果、前年比18.4%増の3億91百万円となり、経常利益は前年比25.5%増の3億75百万円となりました。純利益は昨年繰延税金資産60百万円の取り崩しによるマイナスの影響がありましたが、当事業年度純利益は、前年比132.6%増の1億96百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、51百万円減少し、6億74百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主としてたな卸資産の減少による収入が2億49百万円、未払消費税等の増加による収入が1億24百万円、税引前当期純利益が91百万円とそれぞれ増加し、法人税等の支払額が1億7百万円減少したことなどから、8億15百万円増加し、13億16百万円の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に成田工場の取得があったため、前事業年度に比べ有形固定資産の取得による支出が15億71百万円減少したことなどから、16億5百万円減少し、1億89百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として営業活動によるキャッシュ・フローの収入増を原資とし、短期借入金の純支出額が8億円（前事業年度は12億50百万円の収入）となったことなどから、11億55百万円の支出（前事業年度は7億77百万円の収入）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
建築金物	2,289,108	86.2
外装用建材	680,093	85.8
エクステリア	2,506,149	78.8
その他	65,589	92.1
合計	5,540,940	82.7

- (注) 1 金額については、製造原価で記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を示すと次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外装用建材 外装パネル	127,894	47.0	38,256	27.6

- (注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
建築金物	4,059,943	89.4
外装用建材	1,428,797	93.1
エクステリア	3,367,322	81.7
その他	1,045,200	95.3
不動産事業収入	176,519	96.8
合計	10,077,784	87.8

- (注) 1 主な相手別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	2,178,073	19.0	1,928,192	19.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、発展途上国や欧米の市況回復を受け、レアメタルや鋼材やアルミ、ステンレスなど資源確保の問題や余剰投資資金の流入等による各種原材料価格高騰の再燃が懸念されており、業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があるものと思われま

す。このような経営環境の下ではありますが、高齢化社会や環境問題・住宅の高機能化にも配慮し、ユーザーの視線にたった商品開発を最重要課題のひとつと捉え、製造方法や販路の見直しも実現することで付加価値の高い事業構造へ改善してまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経済動向による影響について

当社の事業は、国内の建設及び住宅建築における市場に大きく依存しており、例えば企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、人口動態が少子化傾向を強めつつあり、それが将来の世帯数の減少となり住宅着工の減少に継がる場合等、国内経済の動向に影響を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 知的財産権に関するリスク

当社の製品または技術については、他社の知的財産権を侵害しているとされる場合、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受ける場合等のリスクがあり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 公的規制に関するリスク

当社は、生産活動における排気、排水、廃棄物等の処理の規制、建設業等の事業許認可、独占禁止、租税等に関する法令等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料の市況変動による影響

当社の製品の製造に使用している主な原材料は、アルミ、ステンレス、スチール等であり、それら原材料の価格が高騰し、製品の価格にタイムリーに転嫁できない場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定顧客への依存

当社の製品販売は、全国の代理店を通じて行っておりますが、そのうち杉田エース株式会社に対する売上高が19%程度あります。当該会社に急な事業方針の変更、業績等の変化が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社は、製品及びサービスの品質管理に鋭意邁進しておりますが、欠陥やリコールが全く発生しないという保証はなく、顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。この場合、製造物責任における賠償については、いわゆるPL保険に加入しておりますが、内容によっては保険の不担保となる可能性があります。また、賠償額を十分カバーできるという保証はありません。従いまして、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品またはサービスの欠陥は、多大なコストの増加が発生し、また、顧客の購買意欲の低下につながり、結果として売上が低減し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

当社の顧客や一般ユーザーの個人情報や機密情報の保護について、当社では、社内管理体制を整備し、外部委託業者の指導及び当社従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護についての対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社の信用は低下し、賠償責任が発生するなど、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年9月12日付で資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に株式会社りそな銀行他3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

- (1) 契約内容           シンジケーション方式によるコミットメントライン
- (2) 融資限度枠       20億円
- (3) 契約期間           平成20年9月12日から平成23年9月9日まで
- (4) アレンジャー       株式会社りそな銀行及び株式会社みずほ銀行
- (5) エージェント       株式会社りそな銀行
- (6) 参加金融機関       株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社伊予銀行

## 6 【研究開発活動】

当社は顧客至上に徹し住環境や都市環境の向上に貢献するため、住宅やビル等へ提供する顧客ニーズに合った製品開発に積極的に取り組んでまいりました。当社の研究開発は、既存製品の改良などは元より、新機能の組み合わせや加工技術の考案、アイデアやデザイン面にも重点を置いております。

当事業年度における研究開発費の総額は1億56百万円であります。

当事業年度の研究開発活動の概要と成果は次のとおりであります。

### (建築金物分野)

ドアハンガーを利用した商品で、ビル窓拭き作業を安全で効率良く作業ができるよう安全帯の直角移動が可能な「窓拭きメンテナンスシステム」を新しい用途として開発し発売しました。

インテリアドアハンガーでは、ガラス扉が取り付けられる金具「SD20-GC、HCS-GC」と、バリアフリーで注目される引き戸クローザー分野では、引き戸の自閉装置スライデックスにも対応出来るタイプを発売しました。また、軽量安価タイプの30kg扉対応のSD7型および戸先堅枠が無い仕様に取り付けが可能な上部錠「SD-JJW、JJK」を開発し発売しました。引き戸部品関連では自閉装置の主力商品であるスライデックスHCS-30型を以前より要望の多かった左右兼用仕様にリニューアルした「HCS-30N型」、また、既存の引き戸を確実に静かに閉められる外付けタイプの引き込み装置「HCK-07型」を開発しそれぞれ発売しました。

集合郵便受では、集合ポスト関連ではUR向け最適サイズの「CSP-107型」をリニューアルし発売しました。

集合住宅用ゴミ集積庫では、高耐食鋼板に塗装を施し、廉価で高耐久なゴミ収集庫「CKZシリーズ」サイズ別3タイプを開発し発売しました。

天井点検口では、目地タイプのホワイト色タイプ（CMJW型）と、特定販売用廉価タイプ（CDE型）、トップライト用大型気密タイプ（CXBA型）を開発、また、アルミ製天井点検口を壁に取り付けられている現場が多い事を受け廉価で開閉が簡単にできる壁点検口（WEJ型）を開発、床下収納庫では要望が多いサイズ（PKT609型）を追加、ホーム床点検口では、廉価タイプ（HDE型）、SHF2型のリニューアル（SHF3・21型）、床タイル仕上げ仕様（HDIK型）、タイル貼り仕様での床下収納庫（HDIKP型）を開発、ハウスメーカー向けの大型床ハッチ（HXJ型）の新機種および機種増しを行い、それぞれ発売しました。

ピット・グレーチングでは、ステンレス溶射蓋の耐食性を向上させた（SZG型）、溝幅100mmタイプのグレーチング（GTER・N型）、アルミニウム製グレーチング（ALG型）、HACCP対応ピットの直線部リニューアル（SSPM・SSGW型）を開発し発売いたしました。

当分野における研究開発費の金額は62百万円であります。

### (外装用建材分野)

アルミ製軽量庇は、エコロジーの分野でも注目されており、当社でも力を入れております。ステー付きタイプで出幅2000mmまで対応できる庇（RS-W型）、すだれを取り付けられる特長の出幅400mm・500mmタイプ（RS-M40・50型）、出幅1000mmまでの仕様で廉価タイプ（RS-K型）を開発し発売しました。

木目調シートをラッピングしたタイプのトップクリーンとルーバーの形状を新しくした1機種を追加、アルミ製水切りのリニューアル（LCE型）を開発し発売しました。

当分野における研究開発費の金額は32百万円であります。

(エクステリア分野)

連棟タイプ物置は、前機種の入替が終了し拡販に努めております。収納庫タイプにおいては、単体のみでありました品揃えに連棟タイプの追加機種を開発し9月より発売しました。

自転車置場ルーフでは、屋根の高耐久化によって他社製品との差別化を図り順次切り替えて発売しております。また自転車置場の照明器具は、後付けタイプが従前より主流でしたが、セットされたタイプのご要望に対応した2機種を追加発売しました。

自転車置場ラックでは、2段ラックの市場競争力を強化するため不着式化に加え価格も見直した「TC-TGF・SRGF」を開発し発売しました。

また、増加するとされるリフォーム市場において、6月より発売しております垂直昇降式の2段ラックでは、昇降力の一定化で小さな力でスムーズに自転車の出し入れが出来るため、展示会におきましても好評であり、今後の需要増加に期待が持てるものと考えております。

当分野における研究開発費の金額は60百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表」の「重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

#### ①売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べ13億96百万円減少し、100億77百万円となりました。これは、住宅・不動産市況の悪化や民間設備投資が減少したことに加え、業界でのシェア確保などのため、受注競争が激化したことが主因であります。

#### ②売上原価

当事業年度の売上原価は、前事業年度と比べ11億21百万円減少し、69億37百万円となりました。これは、売上高の減少に加え、原材料費や製造固定費の低減が主因であります。

#### ③販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ3億35百万円減少し、27億48百万円となりました。これは、売上高の減少に伴い運搬費が減少したことや物流コストの見直しにより賃借料が減少したことが主因であります。

#### ④営業外収益、営業外費用

当事業年度の営業外収益は、前事業年度と比べ1百万円減少し、39百万円となりました。これは、助成金収入11百万円があったものの、保険配当金収入が4百万円減少したことが主因であります。

当事業年度の営業外費用は、前事業年度と比べ17百万円減少し、55百万円となりました。これは、前事業年度に成田工場移転に伴い発生した機械装置等の固定資産除却損が減少したことや、借入残高の減少により支払利息が減少したことが主因であります。

#### ⑤特別利益、特別損失

当事業年度の特別利益は、前事業年度と比べ23百万円増加し、32百万円となりました。これは、貸倒実績率の低下により貸倒引当金戻入額が増加したことが主因であります。

当事業年度の特別損失は、前事業年度と比べ8百万円増加し、48百万円となりました。これは、前事業年度に発生した投資有価証券評価損が当事業年度に発生しなかったものの、棚卸資産に関する会計基準の適用によりたな卸資産評価損を計上したことや会員権評価損を計上したことが主因であります。



#### ⑥法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額

当事業年度の法人税・住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、前事業年度と比べ21百万円減少し、1億63百万円となりました。これは、課税所得が増加したため法人税・住民税及び事業税が95百万円増加しました。しかしその一方で、法人税等調整額については、前事業年度に業績悪化に伴い繰延税金資産を取り崩したため95百万円でしたが、当事業年度は21百万円の戻入となり、1億16百万円減少しました。

#### (3)財政状態の分析

当事業年度のキャッシュ・フローの客観的な事項につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表、④キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります。

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

##### ①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ8億83百万円減少し、65億5百万円となりました。これは、当事業年度における売上高の減少により受取手形が4億7百万円減少し、在庫の適正化を推進したことに伴い製品が2億48百万円減少したことが主因であります。

##### ②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1億91百万円減少し、62億24百万円となりました。これは、前事業年度に取得した成田工場などの建物の減価償却費が1億9百万円発生したことが主因であります。

##### ③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ10億91百万円減少し、31億47百万円となりました。これは、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が、それぞれ8億円、1億65百万円減少したことが主因であります。

##### ④固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ1億3百万円減少し、2億50百万円となりました。これは、借入金の返済により長期借入金が1億2百万円減少したことが主因であります。

##### ⑤純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ1億19百万円増加し、93億31百万円となりました。これは、当期純利益等の計上により繰越利益剰余金が1億26百万円増加したことが主因であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績はさまざまな要因から影響を受けております。その中でも、特に重要な影響を与える要因として、企業等の設備関連投資政策があげられます。

当社が属する建築金物業界が影響を受ける建設活動は、平成19年6月に施行された改正建築基準法に伴う建築確認申請の混乱による影響に加え、米国でのサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融資本市場の混乱による先行き不安から不動産取引が低迷する中、鉄鋼をはじめとする各種建築資材の高騰が続くなど、建築需要に懸念すべき事項が多数存在しております。その結果、建築金物市場全体の減少が予想され、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものと思われまます。

なお、上記以外に、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載しております事項も経営成績に影響を与えることが考えられます。

(5) 戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、13億16百万円の収入となりました。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針のうち、当社の競争戦略については、「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」、株主還元方針については、「第4 提出会社の状況、3 配当政策」にそれぞれ記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は、2億29百万円であります。その主なものは、福岡営業所の建物等87百万円、加工金型及び機械設備等78百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
室蘭工場 (北海道室蘭市)	エクステリア	生産設備	49,285	22,140	71,605 (6,806)	2,317	145,349	13
成田工場 (千葉県富里市)	エクステリア	生産設備	910,383	95,351	554,188 (19,265)	18,385	1,578,309	40
十三工場 (大阪市淀川区)	建築金物	生産設備	78,312	1,051	184,231 (2,690)	6,952	270,547	23
兵庫工場 (兵庫県加西市)	建築金物 エクステリア	生産設備	104,270	61,941	44,977 (24,034)	15,738	226,928	39
津山工場 (岡山県津山市)	外装用建材	生産設備	264,741	98,758	384,503 (31,867)	12,476	760,480	47
岡山工場 (岡山市東区)	建築金物 エクステリア	生産設備	25,844	16,630	23,669 (10,823)	6,556	72,701	12
東京支店・ 名古屋支店 他11営業所	全製品	販売設備	161,748	1,286	433,101 (8,045)	1,640	597,776	95
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	管理業務	193,537	1,447	74,659 (3,470)	40,152	309,797	41
アメニティ新高・ 貸店舗 (大阪市淀川区)	不動産事業	賃貸施設	598,515	1,388	207,056 (5,857)	1,341	808,302	—
厚生施設 その他	—	厚生施設 等	183,141	—	270,034 (19,495)	—	453,175	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、当社から子会社への出向者(3名)を除いた就業人員数であります。

3 リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
生産管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	22,039	2,419
物置用機械設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	7	2,372	1,977
物置用成形金型 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	7	1,556	3,631
営業車両等 (オペレーティング・リース)	109台	5	31,706	50,020

4 「厚生施設その他」に記載した土地、建物及び構築物の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	土地		建物及び構築物	
	面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)
福利厚生施設等 4ヶ所 (三重県鳥羽市安楽町他)	17,049	143,394	6,283	114,416
従業員社宅 14ヶ所 (大阪市淀川区他)	2,445	126,639	1,309	60,770

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 1,000株
計	5,970,480	5,970,480	—	—

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年2月7日	600,000	5,970,480	213,000	481,524	234,255	249,802

(注) 有償一般募集増資

入札による募集

発行株数 500,000株

発行価格 710円

資本組入額 355円

払込金額総額 355,000千円

入札によらない募集

発行株数 100,000株

発行価格 720円

資本組入額 355円

払込金額総額 72,000千円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	1	42	5	—	271	328	—
所有株式数(単元)	—	699	1	406	414	—	4,417	5,937	33,480
所有株式数の割合(%)	—	11.8	0.0	6.8	7.0	—	74.4	100	—

(注) 自己株式93,238株は、「個人その他」に93単元及び「単元未満株式の状況」に238株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は93,238株であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤岡洋一	兵庫県尼崎市	1,115	18.7
ダイケン取引先持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	395	6.6
ダイケン従業員持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	384	6.4
藤岡秀一	兵庫県尼崎市	298	5.0
押木光三	兵庫県尼崎市	251	4.2
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	243	4.1
藤岡純一	兵庫県西宮市	237	4.0
桑井孝子	兵庫県尼崎市	207	3.5
SIX SIS LTD. (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN スイス (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	207	3.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	185	3.1
計	—	3,524	59.0

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,844,000	5,844	同上
単元未満株式	普通株式 33,480	—	同上
発行済株式総数	5,970,480	—	—
総株主の議決権	—	5,844	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式238株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	93,000	—	93,000	1.6
計	—	93,000	—	93,000	1.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	292,200
当期間における取得自己株式	600	292,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	93,238	—	93,238	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要政策の一つであると考えており、長期に株式を保有していただく株主の期待にお応えするため1株当たり12円の安定的な配当に加え、1株当たり当期純利益が65円を上回る場合は2円を配当することを基本方針としております。

当事業年度(平成22年2月期)配当につきましては、遺憾ながら、1株当たり当期純利益が65円を割り込むこととなりましたので、基本方針に従い、1株当たり12円としております。

また、内部留保金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、事業の拡大に努めてまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ年1回実施しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月21日 定時株主総会決議	70,526	12.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,164	1,029	889	800	585
最低(円)	625	740	695	317	310

(注) 1 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	519	510	503	520	500	480
最低(円)	490	480	445	490	484	465

(注) 1 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		藤岡 秀一	昭和12年3月6日生	昭和34年4月 大阪建築金物製造株式会社(現当 社)入社 昭和37年4月 大阪建築金物製造株式会社取締役 に就任 昭和45年4月 当社代表取締役副社長 " 藤岡製鋼株式会社(被合併会社)代 表取締役副社長 昭和45年7月 ダイケンシャッター株式会社(被 合併会社)代表取締役副社長 昭和48年4月 当社代表取締役社長 " 藤岡製鋼株式会社(被合併会社)代 表取締役社長 昭和48年7月 ダイケンシャッター株式会社(被 合併会社)代表取締役社長 昭和48年8月 大建鋼業株式会社(営業の全部譲 受け)代表取締役社長 平成12年5月 株式会社ディックワン取締役に就 任(現任) 平成19年5月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	298
取締役社長 代表取締役		藤岡 洋一	昭和39年7月6日生	昭和63年4月 住友林業株式会社入社 平成4年1月 当社入社 平成6年5月 当社取締役営業本部部長に就任 平成8年5月 当社常務取締役営業本部副部長 平成10年4月 当社常務取締役営業本部長 平成10年5月 当社取締役副社長営業本部長 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	1,115
常務取締役	製造管理 部長	岡本 峰生	昭和19年5月9日生	昭和42年4月 藤岡製鋼株式会社(被合併会社) 入社 平成元年3月 同社開発部次長 平成5年3月 当社建材事業部十三工場長 平成8年6月 当社建材事業部長 平成9年5月 当社取締役建材事業部長 平成13年5月 当社取締役建材事業部長兼エク ステリア事業部長 平成20年5月 当社常務取締役製造管理部長(現 任)	(注)2	11
取締役	営業本部長	松井 浩治	昭和27年8月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年3月 当社名古屋営業所長 平成7年3月 当社神奈川営業所長 平成10年3月 当社営業本部課長 平成13年3月 当社営業本部次長 平成17年5月 当社執行役員営業本部部長 平成19年5月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	5
取締役	経理部長	田淵 敦司	昭和33年2月14日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年3月 当社社長室課長代理 平成17年3月 当社経理部次長 平成17年5月 当社執行役員経理部長 平成19年5月 当社取締役経理部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新規事業 開発部長	田井 誠 二 郎	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 藤岡製鋼株式会社(被合併会社) 入社 平成11年3月 当社建材事業部十三工場長 平成17年6月 当社執行役員建材事業部十三工場 長 平成20年5月 当社取締役新規事業開発部長(現 任)	(注)1	21
取締役	製造管理部 部長	仲 川 昌 則	昭和22年2月18日生	昭和47年4月 藤岡製鋼株式会社(被合併会社) 入社 平成6年4月 当社ハードウェア事業部兵庫工場 長 平成17年6月 当社執行役員ハードウェア事業部 兵庫工場長 平成20年5月 当社取締役製造管理部部長(現任)	(注)1	12
常勤監査役		小 畑 芳 三	昭和31年3月10日生	昭和54年4月 株式会社大和銀行(現株式会社り そな銀行)入社 平成14年3月 大和銀行信託銀行株式会社(現りそ な信託銀行株式会社)出向 平成18年4月 当社内部監査室 出向 平成19年3月 当社入社 内部監査室長 平成19年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	—
計						1,469

- (注) 1 取締役藤岡秀一、藤岡洋一、仲川昌則、田井誠二郎の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役岡本峰生、松井浩治、田淵敦司の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役社長藤岡洋一は、取締役会長藤岡秀一の長男であります。



(d) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また、各事業部門の業績をチェックすることで、業務執行の監督を実施しております。

このほか、取締役及び各部門の責任者が出席する予算会議を月1回開催し、取締役会が決議した経営基本方針及び業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し事業規模に適応した改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも多様化・複雑化しております。このような状況のもと、リスクを十分認識し経営の健全性維持と収益性・成長性の確保を図るため、リスク管理体制を充実し強化することが重要であると認識しております。

当社のリスク管理のうち主要なものは以下のとおりです。

(a) 経営に関するリスク

当社は、取締役会及び監査役による監督・監査だけでなく内部監査室を設置し、経営理念・経営方針ならびに職務権限など各種規程に基づく組織運営・業務遂行が公正、的確に、かつ効果的に行われているかを随時監査しております。

(b) 品質・環境に関するリスク

認証取得したISO9001、ISO14001、JIS規格認定工場の基準及び社内基準に従って、品質管理、環境管理において定期的な社内外の監査を行っております。

(c) 法令に関するリスク

当社では、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については経営企画室にて精査し、取締役会において必要な検討及び決議を実施しております。

また、役員及び従業員に対するコンプライアンス意識の周知徹底にも努めるほか、各事業所の活動状況等のチェックも行っております。

(d) 事故・災害に関するリスク

企業価値に多大な影響を及ぼすおそれのある事故・災害に関し危機管理規程を定め、対応手順をマニュアル化し、情報の混乱や連絡ミスを防止することによって迅速かつ適切に対応できるよう努めております。

万一、事故や災害が発生した場合には、危機管理規程に基づき、直ちに危機管理委員会を開催し、被害ならびに社会的混乱などの影響を最小化するために、予防対策ならびに事後対策を講じる体制を整えております。

④ 株主総会の議決要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑤取締役の選任の議決要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑥取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

⑦自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主への機動的な利益還元の実施を可能とするため、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬等の額	115百万円
監査役を支払った報酬等の額	12百万円
計	128百万円

(注)上記金額は、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含みません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
—	—	19	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前事業年度の監査実績及び当事業年度の監査計画等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第62期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,460,994	1,409,039
受取手形	※2 2,366,062	※2 1,958,419
売掛金	2,059,809	1,969,656
商品	10,112	3,513
製品	829,275	580,547
原材料	326,804	290,713
仕掛品	189,328	158,716
貯蔵品	24,908	22,186
前払費用	6,887	4,768
繰延税金資産	82,822	101,793
未収入金	57,476	4,465
その他	8,650	3,529
貸倒引当金	△33,858	△1,966
流動資産合計	7,389,275	6,505,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,596,023	※1 5,670,600
減価償却累計額	△3,028,441	△3,170,793
建物（純額）	2,567,582	2,499,807
構築物	207,981	213,534
減価償却累計額	△122,948	△143,561
構築物（純額）	85,032	69,973
機械及び装置	1,885,069	1,901,332
減価償却累計額	△1,537,713	△1,607,445
機械及び装置（純額）	347,355	293,887
車両運搬具	38,447	40,247
減価償却累計額	△34,161	△34,137
車両運搬具（純額）	4,286	6,109
工具、器具及び備品	1,154,139	1,222,891
減価償却累計額	△1,041,816	△1,117,329
工具、器具及び備品（純額）	112,323	105,562
土地	※1 2,254,893	※1 2,248,027
建設仮勘定	65,369	7,620
有形固定資産合計	5,436,843	5,230,988
無形固定資産		
特許権	235	166
ソフトウェア	17,864	26,875
電話加入権	13,848	13,848
その他	6,832	6,328
無形固定資産合計	38,780	47,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	298,944	292,321
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,475	2,475
破産更生債権等	1,965	25
長期前払費用	9,089	17,774
繰延税金資産	5,449	12,440
保険積立金	492,461	498,251
会員権	106,916	100,400
その他	34,350	33,453
貸倒引当金	△31,065	△30,649
投資その他の資産合計	940,585	946,492
固定資産合計	6,416,209	6,224,700
資産合計	13,805,485	12,730,083
負債の部		
流動負債		
支払手形	390,491	470,055
買掛金	1,656,264	1,301,304
短期借入金	※3 1,250,000	※3 450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 285,000	※1 120,000
未払金	209,339	191,616
未払法人税等	91,125	181,945
未払消費税等	—	83,946
未払費用	121,881	129,124
前受金	7,409	8,043
預り金	29,152	27,743
前受収益	7,529	5,686
賞与引当金	156,602	148,361
役員賞与引当金	—	10,000
その他	34,047	19,894
流動負債合計	4,238,842	3,147,721
固定負債		
長期借入金	※1 120,000	—
役員退職慰労引当金	171,675	186,175
その他	62,521	64,696
固定負債合計	354,196	250,871
負債合計	4,593,039	3,398,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,410	1,861
別途積立金	7,300,000	7,300,000
繰越利益剰余金	1,107,323	1,234,315
利益剰余金合計	8,530,115	8,656,557
自己株式	△53,228	△53,520
株主資本合計	9,208,809	9,334,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,636	△3,469
評価・換算差額等合計	3,636	△3,469
純資産合計	9,212,445	9,331,489
負債純資産合計	13,805,485	12,730,083

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,291,753	9,901,264
不動産賃貸収入	182,412	176,519
売上高合計	11,474,165	10,077,784
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	875,620	839,387
当期製品製造原価	6,701,456	5,540,940
当期商品仕入高	475,115	518,705
当期製品仕入高	327,862	237,678
当期外注施工費	431,398	322,605
合計	8,811,452	7,459,317
他勘定振替高	※1 11,484	※1 35,543
商品及び製品期末たな卸高	839,387	584,060
商品及び製品売上原価	7,960,580	※2 6,839,714
不動産賃貸原価	98,295	97,466
売上原価合計	8,058,876	6,937,181
売上総利益	3,415,288	3,140,603
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,084,497	※3, ※4 2,748,887
営業利益	330,791	391,716
営業外収益		
受取利息	2,490	1,563
受取配当金	10,794	9,080
保険配当金	7,556	2,927
仕入割引	6,748	3,797
助成金収入	—	11,305
雑収入	13,585	10,669
営業外収益合計	41,174	39,342
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	16,136	—
支払利息	—	10,545
売上割引	27,748	23,053
為替差損	13,326	10,645
たな卸資産除却損	21	—
固定資産除却損	7,302	493
休止固定資産減価償却費	—	9,312
雑損失	8,029	1,152
営業外費用合計	72,564	55,202
経常利益	299,402	375,855

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	9,301	32,477
投資有価証券売却益	—	350
特別利益合計	9,301	32,828
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	36,037	—
たな卸資産評価損	—	※2 38,121
会員権評価損	—	7,189
減損損失	※5 1,981	※5 229
ゴルフ会員権評価損	1,400	2,150
その他	0	575
特別損失合計	39,418	48,265
税引前当期純利益	269,284	360,418
法人税、住民税及び事業税	89,192	184,667
法人税等調整額	95,405	△21,224
法人税等合計	184,597	163,442
当期純利益	84,687	196,975

A 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	4,559,933	68.1	3,604,527	65.3	
II 労務費		932,173	13.9	875,292	15.9	
III 経費		1,203,476	18.0	1,040,761	18.8	
当期総製造費用		6,695,584	100.0	5,520,581	100.0	
仕掛品期首たな卸高		195,543		189,328		
合計		6,891,128		5,709,910		
仕掛品期末たな卸高		189,328		158,716		
他勘定振替高		※2	343		10,253	
当期製品製造原価			6,701,456		5,540,940	

(注)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	560,460千円	外注加工費	472,472千円
減価償却費	195,323千円	減価償却費	218,326千円
賃借料	70,782千円	賃借料	48,567千円
消耗工具費	72,913千円	消耗工具費	64,099千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
再加工のための受入高	△3,052千円	再加工のための受入高	△4,225千円
固定資産等への振替高	3,395千円	たな卸資産評価損	11,953千円
計	343千円	固定資産等への振替高	2,525千円
		計	10,253千円
(原価計算の方法)		(原価計算の方法)	同左
当社の原価計算は、個別受注製品の一部については個別原価計算による実際原価計算を、その他の製品については組別総合原価計算による実際原価計算を、それぞれ採用しております。			

B 【不動産事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		41,641	42.3	38,096	39.1
支払手数料		8,315	8.5	8,038	8.3
修繕費		12,647	12.9	14,732	15.1
租税公課		12,543	12.8	15,127	15.5
水道光熱費		8,389	8.5	8,220	8.4
その他		14,758	15.0	13,251	13.6
当期不動産事業原価		98,295	100.0	97,466	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	481,524	481,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	249,802	249,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	249,802	249,802
その他資本剰余金		
前期末残高	596	596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	596	596
資本剰余金合計		
前期末残高	250,398	250,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,381	120,381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,926	2,410
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△515	△549
当期変動額合計	△515	△549
当期末残高	2,410	1,861
別途積立金		
前期末残高	7,050,000	7,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	—
当期変動額合計	250,000	—
当期末残高	7,300,000	7,300,000



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,342,692	1,107,323
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△70,571	△70,534
当期純利益	84,687	196,975
固定資産圧縮積立金の取崩	515	549
別途積立金の積立	△250,000	—
当期変動額合計	△235,368	126,991
当期末残高	1,107,323	1,234,315
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,515,999	8,530,115
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△70,571	△70,534
当期純利益	84,687	196,975
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	14,116	126,441
当期末残高	8,530,115	8,656,557
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△51,345	△53,228
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,882	△292
当期変動額合計	△1,882	△292
当期末残高	△53,228	△53,520
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,196,576	9,208,809
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,882	△292
剰余金の配当	△70,571	△70,534
当期純利益	84,687	196,975
当期変動額合計	12,233	126,149
当期末残高	9,208,809	9,334,959

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,662	3,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△41,026	△7,105
当期変動額合計	△41,026	△7,105
当期末残高	3,636	△3,469
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,662	3,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△41,026	△7,105
当期変動額合計	△41,026	△7,105
当期末残高	3,636	△3,469
純資産合計		
前期末残高	9,241,239	9,212,445
当期変動額		
自己株式の取得	△1,882	△292
剰余金の配当	△70,571	△70,534
当期純利益	84,687	196,975
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△41,026	△7,105
当期変動額合計	△28,793	119,043
当期末残高	9,212,445	9,331,489

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	269,284	360,418
減価償却費	313,846	360,313
減損損失	1,981	229
たな卸資産評価損	—	38,121
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,037	—
たな卸資産除却損	21	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,335	△33,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54,204	△8,241
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	10,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,950	14,500
受取利息及び受取配当金	△13,284	△10,643
支払利息	16,136	10,545
ゴルフ会員権評価損	1,400	2,150
会員権評価損	—	7,189
固定資産売却損益 (△は益)	4,889	1,254
固定資産除却損	7,302	493
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△350
為替差損益 (△は益)	13,161	23,004
売上債権の増減額 (△は増加)	474,708	499,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,810	286,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△277,193	△251,498
その他の資産の増減額 (△は増加)	△42,700	△12,587
その他の負債の増減額 (△は減少)	△46,961	△6,612
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,565	117,954
小計	703,383	1,408,370
利息及び配当金の受取額	13,380	10,835
利息の支払額	△14,932	△9,801
法人税等の支払額	△200,915	△93,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,915	1,316,007

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,768,386	△196,806
有形固定資産の売却による収入	779	9,974
無形固定資産の取得による支出	△9,581	△17,802
定期預金の預入による支出	△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	△5,248	△5,466
投資有価証券の売却による収入	0	598
貸付けによる支出	△7,100	△5,030
貸付金の回収による収入	1,765	9,865
その他の支出	△50,198	△25,229
その他の収入	43,712	40,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,794,256</b>	<b>△189,023</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,800,000	1,035,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△1,835,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△285,000
自己株式の取得による支出	△1,882	△292
配当金の支払額	△70,535	△70,668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>777,581</b>	<b>△1,155,961</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△13,139</b>	<b>△22,977</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△528,898	△51,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,254,893	725,994
現金及び現金同等物の期末残高	※ 725,994	※ 674,039

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1)建物(建物付属設備は除く) ①平成10年 3月 31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成10年 4月 1日から平成19年 3月 31日までに取得したもの 旧定額法 ③平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 (2)建物以外 ①平成19年 3月 31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～13年 また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方式を採用しております。 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 (1)建物(建物付属設備は除く) 同左 (2)建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10年 また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方式を採用しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約等  (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引等は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左  (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、ヘッジ対 象及びヘッジ手段の為替変動の累 計を比較し、その変動の比率によ って有効性を評価しております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資からなっ ております。	同左
10 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、売上原価が9,713千円減少し、特別損失が38,121千円増加しております。売上総利益、営業利益、経常利益は9,713千円増加し、税引前当期純利益が28,408千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「支払利息及び手形売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「支払利息」「手形売却損」に区分掲記することといたしましたが、「手形売却損」(当事業年度一千元)は、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「支払利息」「手形売却損」はそれぞれ14,405千円、1,730千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「休止固定資産減価償却費」の金額は、2,624千円であります。</p>



【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴い、売上原価が18,467千円、販売費及び一般管理費が1,817千円それぞれ増加しております。売上総利益は18,467千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20,284千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当事業年度から機械及び装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた10～13年の耐用年数を10年に変更しております。 なお、この変更に伴い、売上原価が12,572千円、販売費及び一般管理費が933千円それぞれ増加しております。売上総利益は12,572千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、13,506千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">805,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">93,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898,166千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,000千円</td> </tr> </table>	建物	805,027千円	土地	93,139千円	計	898,166千円	1年内返済予定長期借入金	225,000千円	長期借入金	100,000千円	計	325,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">768,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">93,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,623千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	768,484千円	土地	93,139千円	計	861,623千円	1年内返済予定長期借入金	100,000千円
建物	805,027千円																				
土地	93,139千円																				
計	898,166千円																				
1年内返済予定長期借入金	225,000千円																				
長期借入金	100,000千円																				
計	325,000千円																				
建物	768,484千円																				
土地	93,139千円																				
計	861,623千円																				
1年内返済予定長期借入金	100,000千円																				
<p>※2 期末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">228,550千円</td> </tr> </table>	受取手形	228,550千円	<p>※2 期末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">172,427千円</td> </tr> </table>	受取手形	172,427千円																
受取手形	228,550千円																				
受取手形	172,427千円																				
<p>※3 平成20年9月12日付で資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に株式会社りそな銀行他3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>①契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン</p> <p>②融資限度枠 20億円</p> <p>③契約期間 平成20年9月12日から平成23年9月9日まで</p> <p>④アレンジャー 株式会社りそな銀行及び株式会社みずほ銀行</p> <p>⑤エージェント 株式会社りそな銀行</p> <p>⑥参加金融機関 株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社伊予銀行</p>	<p>※3 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高めるため、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	1,550,000千円														
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																				
借入実行残高	450,000千円																				
差引額	1,550,000千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																								
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再加工のための振替高</td><td style="text-align: right;">3,082千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">6,703千円</td></tr> <tr><td>営業外費用等</td><td style="text-align: right;">1,697千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,484千円</td></tr> </table>	再加工のための振替高	3,082千円	販売費及び一般管理費	6,703千円	営業外費用等	1,697千円	計	11,484千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再加工のための振替高</td><td style="text-align: right;">4,225千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">7,504千円</td></tr> <tr><td>営業外費用等</td><td style="text-align: right;">1,214千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22,598千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,543千円</td></tr> </table>	再加工のための振替高	4,225千円	販売費及び一般管理費	7,504千円	営業外費用等	1,214千円	たな卸資産評価損	22,598千円	計	35,543千円																						
再加工のための振替高	3,082千円																																								
販売費及び一般管理費	6,703千円																																								
営業外費用等	1,697千円																																								
計	11,484千円																																								
再加工のための振替高	4,225千円																																								
販売費及び一般管理費	7,504千円																																								
営業外費用等	1,214千円																																								
たな卸資産評価損	22,598千円																																								
計	35,543千円																																								
<p>※2 _____</p>	<p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">△9,713千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">38,121千円</td></tr> </table>	売上原価	△9,713千円	特別損失	38,121千円																																				
売上原価	△9,713千円																																								
特別損失	38,121千円																																								
<p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費49%、一般管理費51%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">556,425千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,124,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94,513千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">140,526千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97,407千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,050千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">159,576千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,928千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,965千円</td></tr> </table>	運搬費	556,425千円	給料手当	1,124,007千円	賞与引当金繰入額	94,513千円	法定福利費	140,526千円	退職給付費用	97,407千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,050千円	賃借料	159,576千円	減価償却費	73,928千円	貸倒引当金繰入額	1,965千円	<p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費49%、一般管理費51%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">468,508千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">970,291千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,220千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">125,585千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84,357千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,500千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">77,985千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">88,713千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">156,045千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">826千円</td></tr> </table>	運搬費	468,508千円	給料手当	970,291千円	賞与引当金繰入額	79,220千円	法定福利費	125,585千円	退職給付費用	84,357千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円	賃借料	77,985千円	減価償却費	88,713千円	研究開発費	156,045千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	貸倒引当金繰入額	826千円
運搬費	556,425千円																																								
給料手当	1,124,007千円																																								
賞与引当金繰入額	94,513千円																																								
法定福利費	140,526千円																																								
退職給付費用	97,407千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,050千円																																								
賃借料	159,576千円																																								
減価償却費	73,928千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,965千円																																								
運搬費	468,508千円																																								
給料手当	970,291千円																																								
賞与引当金繰入額	79,220千円																																								
法定福利費	125,585千円																																								
退職給付費用	84,357千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円																																								
賃借料	77,985千円																																								
減価償却費	88,713千円																																								
研究開発費	156,045千円																																								
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																								
貸倒引当金繰入額	826千円																																								
<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は162,710千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。</p>	<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は156,045千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。</p>																																								
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産につい て減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>厚生施設</td><td>土地</td><td>大阪府豊能町</td></tr> <tr><td>社宅</td><td>土地</td><td>大阪市淀川区</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり、他の資産又は 資産グループから概ね独立したキャッシュ・フロ ーを生み出す最小の単位によって資産のグルーピ ングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別の物件ごとに グルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的 な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著し く下落したため、当該減少額(1,981千円)を減損 損失として特別損失に計上しております。なお、 当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によ り算定しており、固定資産税評価額等を参考とし て評価しております。</p>	用途	種類	場所	厚生施設	土地	大阪府豊能町	社宅	土地	大阪市淀川区	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産につい て減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>厚生施設</td><td>土地</td><td>大阪府豊能町</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり、他の資産又は 資産グループから概ね独立したキャッシュ・フロ ーを生み出す最小の単位によって資産のグルーピ ングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別の物件ごとに グルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的 な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著し く下落したため、当該減少額(229千円)を減損 損失として特別損失に計上しております。なお、当 該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によ り算定しており、固定資産税評価額等を参考とし て評価しております。</p>	用途	種類	場所	厚生施設	土地	大阪府豊能町																									
用途	種類	場所																																							
厚生施設	土地	大阪府豊能町																																							
社宅	土地	大阪市淀川区																																							
用途	種類	場所																																							
厚生施設	土地	大阪府豊能町																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	0	0	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	89,540	3,098	0	92,638

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 3,098株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	70,571	12.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	70,534	12.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	0	0	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,638	600	0	93,238

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	70,534	12.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	70,526	12.00	平成22年2月28日	平成22年5月24日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,460,994千円	現金及び預金勘定 1,409,039千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 735,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 735,000千円
現金及び現金同等物 725,994千円	現金及び現金同等物 674,039千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、以下のとおりであります。																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59,315</td> <td>45,527</td> <td>13,787</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,280</td> <td>4,047</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>175,211</td> <td>143,297</td> <td>31,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,808</td> <td>192,873</td> <td>47,935</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	59,315	45,527	13,787	車両運搬具	6,280	4,047	2,233	工具、器具及び備品	175,211	143,297	31,914	合計	340,808	192,873	47,935	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>50,710</td> <td>44,166</td> <td>6,543</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,017</td> <td>1,659</td> <td>1,357</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>60,513</td> <td>54,931</td> <td>5,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,240</td> <td>100,757</td> <td>13,482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	50,710	44,166	6,543	車両運搬具	3,017	1,659	1,357	工具、器具及び備品	60,513	54,931	5,581	合計	114,240	100,757	13,482
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	59,315	45,527	13,787																																						
車両運搬具	6,280	4,047	2,233																																						
工具、器具及び備品	175,211	143,297	31,914																																						
合計	340,808	192,873	47,935																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	50,710	44,166	6,543																																						
車両運搬具	3,017	1,659	1,357																																						
工具、器具及び備品	60,513	54,931	5,581																																						
合計	114,240	100,757	13,482																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,966千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,329千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,362千円	1年超	13,966千円	計	49,329千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,832千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,966千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,133千円	1年超	2,832千円	計	13,966千円																												
1年以内	35,362千円																																								
1年超	13,966千円																																								
計	49,329千円																																								
1年以内	11,133千円																																								
1年超	2,832千円																																								
計	13,966千円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,079千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,693千円	減価償却費相当額	50,835千円	支払利息相当額	1,079千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,452千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>437千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,800千円	減価償却費相当額	34,452千円	支払利息相当額	437千円																												
支払リース料	52,693千円																																								
減価償却費相当額	50,835千円																																								
支払利息相当額	1,079千円																																								
支払リース料	35,800千円																																								
減価償却費相当額	34,452千円																																								
支払利息相当額	437千円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> </li> <li>利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> </li> </ul>	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	26,550	65,829	39,279
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	26,550	65,829	39,279
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	206,246	173,027	△33,219
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	206,246	173,027	△33,219
合計	232,796	238,856	6,060

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36,037千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
0	—	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	20,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,087

(注) 当事業年度において減損の対象となったものではありません。

当事業年度(平成22年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	58,151	96,697	38,545
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	58,151	96,697	38,545
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	179,864	135,536	△44,328
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	179,864	135,536	△44,328
合計	238,016	232,233	△5,782

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損の対象となつたものはありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
598	350	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	20,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,087

(注) 当事業年度において減損の対象となつたものはありません。



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、通貨関連において、外貨建取引に係る将来の為替レート変動によるリスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引等 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引等は、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社の行っている通貨スワップ取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年2月28日現在)

### (1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取米ドル・支払日本円	190,400	56,000	△25,369	△25,369
合計		190,400	56,000	△25,369	△25,369

- (注) 1 時価の算定方法  
スワップ取引…スワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当事業年度(平成22年2月28日現在)

### (1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取米ドル・支払日本円	56,000	—	△11,310	△11,310
合計		56,000	—	△11,310	△11,310

- (注) 1 時価の算定方法  
スワップ取引…スワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年7月1日より確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度へ掛金拠出額は90,007千円であります。

3 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社では、上記退職給付制度に加え、日本建築金物工業厚生年金基金に加入しております。当該基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	5,338,713千円
年金財政計算上の給付債務の額	6,395,022千円
差引額	△1,056,308千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

13%

(3) 補足説明

上記(1)の差異額の主な要因は、資産評価調整額675,407千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高559,225千円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年7月1日より確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度へ掛金拠出額は86,632千円であります。

3 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社では、上記退職給付制度に加え、日本建築金物工業厚生年金基金に加入しております。当該基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	4,023,299千円
年金財政計算上の給付債務の額	6,719,207千円
差引額	△2,695,907千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

15%

(3) 補足説明

上記(1)の差異額の主な要因は、当年度不足金1,734,229千円、資産評価調整額623,525千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高516,476千円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 62,640千円 未払事業税等 11,443 役員退職慰労引当金 68,670 減損損失 20,910 その他 28,531 繰延税金資産小計 192,196 評価性引当額 △99,722 繰延税金資産合計 92,474 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 2,424 固定資産圧縮積立金 1,778 繰延税金負債計 4,202 繰延税金資産の純額 88,271	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 59,344千円 未払事業税等 17,864 役員退職慰労引当金 74,470 減損損失 19,733 その他 49,758 繰延税金資産小計 221,170 評価性引当額 △105,524 繰延税金資産合計 115,645 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 1,412 繰延税金負債計 1,412 繰延税金資産の純額 114,233
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2 住民税均等割等 2.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0 評価性引当金の増減額 23.1 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.6	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6 住民税均等割等 1.5 役員賞与引当金繰入額 1.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6 評価性引当金の増減額 1.6 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため 記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,567円32銭	1株当たり純資産額 1,587円73銭
1株当たり当期純利益 14円40銭	1株当たり当期純利益 33円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,212,445千円	9,331,489千円
普通株式に係る純資産額	9,212,445千円	9,331,489千円
普通株式の発行済株式数	5,970,480株	5,970,480株
普通株式の自己株式数	92,638株	93,238株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	5,877,842株	5,877,242株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1) 損益計算書上の当期純利益	84,687千円	196,975千円
(2) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
差引普通株式に係る当期純利益	84,687千円	196,975千円
2 普通株式(普通株式と同等の株式を含む) の期中平均株式数		
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式	5,879,074株	5,877,427株
普通株式の期中平均株式数	5,879,074株	5,877,427株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	同左

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株	50,000	50,000
杉田エース株式会社	110,556	45,328
ユアサ商事株式会社	608,782	43,223
株式会社キムラ	139,351	41,666
トラスコ中山株式会社	24,800	33,157
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,590	25,408
株式会社りそなホールディングス	22,300	23,950
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	14,280
株式会社日垣本社	85,350	4,267
阪和興業株式会社	7,280	2,569
株式会社クマモト	5,040	2,520
その他(6銘柄)	51,952	5,949
計	1,167,002	292,321



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,596,023	87,349	12,771 (1,192)	5,670,600	3,170,793	149,934	2,499,807
構築物	207,981	5,553	—	213,534	143,561	20,612	69,973
機械及び装置	1,885,069	41,803	25,540	1,901,332	1,607,445	94,377	293,887
車両運搬具	38,447	53,000	3,500	40,247	34,137	3,368	6,109
工具、器具及び備品	1,154,139	71,951	3,199	1,222,891	1,117,329	78,519	105,562
土地	2,254,893	—	6,866 (336)	2,248,027	—	—	2,248,027
建設仮勘定	65,369	38,604	96,353	7,620	—	—	7,620
有形固定資産計	11,201,925	250,560	148,231 (1,528)	11,304,255	6,073,266	346,811	5,230,988
無形固定資産							
特許権	551	—	—	551	385	68	166
ソフトウェア	73,434	17,802	18,061	73,175	46,299	8,790	26,875
電話加入権	13,848	—	—	13,848	—	—	13,848
その他	20,310	—	—	20,310	13,982	503	6,328
無形固定資産計	108,144	17,802	18,061	107,885	60,666	9,363	47,219
長期前払費用	15,476	17,180	4,693	27,963	10,189	4,138	17,774
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額のうち( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	450,000	0.511	—
1年以内に返済予定の長期借入金	285,000	120,000	1.587	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,000	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,655,000	570,000	—	—

(注) 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,923	4,316	2,181	34,443	32,615
賞与引当金	156,602	148,361	156,602	—	148,361
役員賞与引当金	—	10,000	—	—	10,000
役員退職慰労引当金	171,675	14,500	—	—	186,175

(注) 貸倒引当金の「当期減少額その他」のうち33,858千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,183
預金及び貯金の種類	
当座預金	542,926
普通預金	113,745
外貨建預金	4,587
定期預金	735,000
郵便振替貯金	569
郵便貯金	25
小計	1,396,855
合計	1,409,039

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉田エース株式会社	582,296
株式会社クマモト	184,827
ヒルカワ金属株式会社	153,900
児玉株式会社	131,833
帝金株式会社	127,972
その他	777,588
合計	1,958,419

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	368,356
" 4月	552,219
" 5月	480,425
" 6月	484,989
" 7月	72,427
合計	1,958,419

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉田エース株式会社	368,689
ユアサ商事株式会社	80,816
帝金株式会社	78,894
児玉株式会社	77,709
株式会社クマモト	63,299
その他	1,300,248
合計	1,969,656

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,059,809	10,367,917	10,458,070	1,969,656	84.2	70.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

ニ 製品・商品

品目		金額(千円)
製品	建材	169,178
	建築金物	5,455
	外装用建材	
	小計	174,633
	エクステリア	381,522
	その他	24,391
小計		580,547
商品		3,513
合計		584,060

ホ 原材料

品目			金額(千円)
主要材料	建材	建築金物	58,453
		外装用建材	82,004
	小計		140,457
	エクステリア		45,557
	その他		4,699
小計			190,714
補助材料	建材	建築金物	58,556
		外装用建材	9,717
	小計		68,273
	エクステリア		26,748
その他		4,977	
小計			99,999
合計			290,713

へ 仕掛品

品目		金額(千円)
建材	建築金物	46,265
	外装用建材	72,510
小計		118,775
エクステリア		34,102
その他		5,838
合計		158,716

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
営業用カタログ	10,681
事務用消耗品	10,437
その他	1,067
合計	22,186

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本アルミ	112,614
株式会社つばめ急便	42,577
株式会社札幌セーコー	29,369
YKK AP株式会社	24,198
伊藤忠メタルズ株式会社	21,714
その他	239,581
合計	470,055

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	130,385
” 4月	116,798
” 5月	100,260
” 6月	106,914
” 7月	8,933
” 8月以降	6,762
合計	470,055

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
月星商事株式会社	225,584
阪和興業株式会社	149,519
三谷伸銅株式会社	110,019
タカノ株式会社	76,655
株式会社カノークス	72,145
その他	667,379
合計	1,301,304

(注) 1 上記金額には、三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を決済委託した支払債務が含まれております。

2 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する債務の総額は816,687千円であります。

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	第2四半期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	第3四半期 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	第4四半期 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高 (千円)	2, 227, 376	2, 540, 356	2, 511, 770	2, 798, 281
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) (千円)	△131, 450	140, 628	100, 406	250, 832
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△82, 177	82, 935	43, 815	152, 402
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△13.98	14.11	7.46	25.93

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.daiken.ne.jp/ir/koukoku.html">http://www.daiken.ne.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	所有株式数1,000株以上の株主に対し、年1回当社取扱い製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

平成21年5月22日近畿財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

（第62期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

平成21年7月13日近畿財務局長に提出。

（第62期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

平成21年10月13日近畿財務局長に提出。

（第62期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

平成22年1月13日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月21日

株式会社 ダイケン  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一 毅 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月24日

株式会社 ダイケン  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイケンの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイケンが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年5月24日

**【会社名】** 株式会社ダイケン

**【英訳名】** DAIKEN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤岡 洋一

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤岡洋一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前会計年度の売上高及び棚卸資産の金額が高い拠点から合算していき、前会計年度の売上高及び棚卸資産の概ね3分の2に達している12事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年2月28日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年5月24日
<b>【会社名】</b>	株式会社ダイケン
<b>【英訳名】</b>	DAIKEN CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 藤 岡 洋 一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪市淀川区新高二丁目7番13号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)



## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤岡洋一は、当社の第62期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。